

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,568	流 動 負 債	3,981
現金及び預金	190	支払手形	111
受取手形	171	買掛金	2,598
売掛金	4,502	リース債務	6
商品及び製品	1,358	未払金	408
仕掛品	305	未払費用	448
原材料及び貯蔵品	432	未払法人税等	83
前払費用	15	預り金	19
繰延税金資産	85	賞与引当金	167
短期貸付金	2,477	修繕引当金	52
その他	30	その他	85
固 定 資 産	10,958	固 定 負 債	2,235
有 形 固 定 資 産	9,561	リース債務	21
建物	1,268	再評価に係る繰延税金負債	1,464
構築物	462	繰延税金負債	328
機械及び装置	1,842	退職給付引当金	162
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	40
工具器具及び備品	84	資産除去債務	217
土地	5,862		
リース資産	20	負 債 合 計	6,216
建設仮勘定	19		
無 形 固 定 資 産	50	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	39	株 主 資 本	10,376
電話加入権	7	資 本 金	6,282
リース資産	3	資 本 剰 余 金	2,549
投資その他の資産	1,346	資 本 準 備 金	1,571
投資有価証券	1,160	そ の 他 資 本 剰 余 金	977
関係会社株式	23	利 益 剰 余 金	1,956
長期前払費用	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,956
前払年金費用	147	別 途 積 立 金	1,630
その他	13	繰越利益剰余金	326
		自 己 株 式	△411
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,934
		その他有価証券評価差額金	612
		土地再評価差額金	3,321
		純 資 産 合 計	14,310
資 産 合 計	20,527	負 債 純 資 産 合 計	20,527

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,415
売 上 原 価		12,828
売 上 総 利 益		2,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	850	
一 般 管 理 費	1,321	2,172
営 業 利 益		415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	29	
助 成 金 収 入	16	
そ の 他	4	50
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	3	3
経 常 利 益		463
特 別 損 失		
疾 病 補 償 金	5	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	3	
固 定 資 産 低 稼 働 損 失	55	
固 定 資 産 除 却 損	16	80
税 引 前 当 期 純 利 益		382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	
法 人 税 等 調 整 額	0	48
当 期 純 利 益		334

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～47年
構築物	7年～45年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 修繕引当金…………… 主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法…………… 税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法…… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,710 百万円
なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 2,477 百万円
短期金銭債権

3. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末日における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,434 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

2,544,346 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内容

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	47 百万円
退職給付引当金	49 百万円
賞与引当金	50 百万円
未払費用	72 百万円
資産除去債務	68 百万円
その他	78 百万円
繰延税金資産小計	366 百万円
評価性引当額	△ 281 百万円
繰延税金資産合計	85 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 45 百万円
土地再評価差額金	△ 1,464 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 270 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 13 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,793 百万円
繰延税金負債の純額	△ 1,708 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エア・ ウォーター(株)	被所有 直接 93.24% 間接 1%	短期資金の 貸付 役員の兼任	短期資金の貸付	6,235	短期貸付金	2,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期資金の貸付については、余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なおもであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。
2. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	370円13銭
1株当たり当期純利益	8円64銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。